

2024年1月20日
よりよい介護をつくる市民ネットワーク代表 萩原三義

「京都市長候補者への高齢者施策についての公開質問状」に対する 各候補予定者よりのご回答一覧

各市長候補予定者各位にご回答を依頼しました「京都市長候補者への高齢者施策についての公開質問状」に対するご回答内容を報告致します。

公開質問状の構成は、依頼の前文、質問項目(3項目)、回答期限についてとなっております。なお、ご回答期限を令和6(2024)年1月17日(水)としました。

依頼の名義人は、よりよい介護をつくる市民ネットワーク代表 萩原三義とし、2024年1月9日午前中に各候補予定者の事務所を直接訪問し、対応して頂いた方に手渡しをしました。

下記に質問状の依頼の前文並びに回答期限までにご回答を頂きました内容を各項目の質問項目にそって、ご回答のままで各候補予定者の五十音順に列挙します。また、ご回答期限後の1月19日時点でご回答内容が確認できなかった各候補予定者については、「回答未着」としました。

公開質問状の依頼の前文

大きな困難を抱えた京都市の市長を志されましたこと、心より敬意を表させていただきます。
さて、私共「よりよい介護をつくる市民ネットワーク」は2016年に5つの市民団体が、総合事業導入による介護保険形骸化の可能性に危機感をもって集まり京都市長に提言を続けてきました。今市長選挙を前にし、市長が高齢者施策について真剣に取り組んで頂けたら、京都市の施策が好転するのではと考えました。そこで、候補者の皆様に下記の質問をし、そのご回答を公表し有権者の投票の参考にしようと考えました。つきましては、次期京都市長としてのご回答をして頂きますようお願いいたします。
なお、ご回答についてはその有無を含め、各報道機関に公表し、また「よりよい介護をつくる市民ネットワーク」構成5団体の機関紙、ホームページに掲載させていただきます。つきましては、ご回答期限を令和6年1月17日(水)とさせていただきますので、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

質問内容と各候補予定者よりのご回答内容

質問1

現在、高齢者介護は、要介護2以下の認定を受けた者のすべてが、総合事業(京都市の財政負担)の事業対象者とされることが検討されています。京都市の介護予防施設やボランティア団体の状況をみると、問題なく実施できる可能性があるとは思えません。

あなたは、京都市長として、総合事業の目標を何とし、どのように取り組まれますか

- ・二之湯候補予定者
回答未着

・福山候補予定者

まず、厚労省が総合事業の対象者を要介護1, 2の方まで拡大することは、問題だと考えます。総合事業は自治体によって差も生じるしくみであり、国の制度として、責任を持つべきものであり、国に撤回を求めます。

同時に、京都市民の生活を守るため、独自にできることもあります。当面、すでに実施されている要支援者の総合事業については、報酬単価はmanifestoに記載の通り、生活支援型を介護型と同水準に引き上げます。

・松井候補予定者

回答未着

・村山候補予定者

回答未着

質問2

高齢者率が全国で2040年ころまで増加を続け、訪問介護ヘルパーの必要数が数十万規模で増加が見込まれる一方、実際のヘルパー増加は不十分というのが現状です。原因の一つにヘルパーの待遇の悪さがあり、多くの訪問介護ヘルパーは移動時間が無給となっています。しかし、報酬は国が定めているため、事業者には待遇改善の原資がなく、全国で多くの訪問介護事業者が赤字とヘルパー不足から、事業撤退する事態になっています。また、ヘルパー不足に付け込んだ人材紹介業者の高額の仲介手数料も目に余ります。

あなたは、京都市長として、京都市内の訪問介護ヘルパー不足と、訪問介護事業者の苦境に対し、何をどのように取り組まれますか

・二之湯候補予定者

回答未着

・福山候補予定者

訪問介護ヘルパーの不足は、深刻です。実態調査も行い、事業所やヘルパーの声に耳を傾け、障害となっている問題について、国へ要望するとともに、京都市独自の施策も工夫していきます。

①介護報酬単価をあげるべきですが、そうなると利用料も上がる問題もあります。移動時間も含めた賃金の仕組みをつくる必要があります。国に介護保険制度そのものの改善は求めますが、まずは市として、訪問介護事業所の運営が改善されるしくみを専門家や介護事業所の皆さんと一緒につくりたいと考えます。その上で、必要な補助金をねん出し保障します。

②介護職員の増員を図るため介護福祉養成校の学生への京都市独自の給付制奨学金を創設します。

・松井候補予定者

回答未着

・村山候補予定者

回答未着

質問3

仕事と介護を両立することは容易ではありません。特に家庭内で介護を担う人が離職する介護離職も増加傾向にあり、令和 4(2022)年「就業構造基本調査」の結果によれば、介護離職者数は10万5千人に達したといいます。

一方で「介護離職対策」として進められている施設の増設に対し、現在の住居での生活を介護者の手助けを受けながら続けたいという高齢者の願いにも切実なものがあります。

あなたは、京都市長として、京都市内の介護離職対策として、何を中心にどのように取り組まれますか？

・二之湯候補予定者

回答未着

・福山候補予定者

介護離職は、当人にとっても社会にとっても大きな問題です。①②の実施により、介護離職しなくても働ける手立てを講じます。施策を実行する上で大事なことは、介護を必要とする高齢者の希望に添ったものが重要です。

①施設入所希望者には、入所していただける施設を確保ができるように創設を進めます。また、同時に、施設の拡充・整備とともに、在宅を希望する要介護者へのサービスも不可欠です。在宅を希望される方には、在宅での生活が可能となるような、訪問介護やデイサービス、ショートステイなどのサービス量の確保を進めます。

また、訪問介護の 24 時間サポートのさらなる強化等、利用者の視点に立った市政を行います。②利用料の負担により、利用の手控えが起こっていることについては、市独自の利用料の軽減措置を検討します。又、国が定める利用料の上限を超える場合のサービス利用は、現在は 10 割負担になっていますが、補助制度が必要と考えます。民間任せではなく、行政として関与し、仕組みを確立していきたいと考えます。

・松井候補予定者

回答未着

・村山候補予定者

回答未着

以上